

日本共産党

中村あさと市議会報告

発行//日本共産党和歌山市議員団

〒640-8511

和歌山県和歌山市七番丁23番地

連絡先: 073-435-1113



2月定例会 会派代表質問を 行いました

IRについて

尾花市長は、IRの要となるカジノについて、当初、依存症対策として外国人専用に限るとしていましたが、昨年12月の記者会見では「現実的ではない」と事実上撤回しました。

IRを誘致すれば、地域で循環するはずだったお金の多くがカジノ業者の利益として流出します。地域社会で消費されるはずだったお金やその分の経済波及効果も失われ地域経済の活力が低下します。私は、こうした問題を指摘し、また、カジノ解禁に深く関与していた国会議員の収賄



2月定例会・代表質問

中村 朝人 議員

容疑にも触れ、誘致の白紙撤回を求めました。

水道行政について

今年1月の断水問題で埋設管の維持管理などの課題が浮き彫りになりました。老朽管の更新率は年々低下し、18年度の更新率は0.08%と極めて低く、管の更新による負担が後の世代にしわ寄せすることの無いよう対策を求めました。

社会保障について

市民の暮らしがますます苦しく、社会保障の負担が過大となっている現状についての認識と社会保障の充実についての方針を質しました。

SDGsについて

SDGsで掲げられる目標のうち、特に日本の取り組みが遅れているとされる問題について2点質しました。

(ジェンダー)

各国の男女格差の大きさを調査した「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」によれば、日本は153カ国中121位でした。

女性の社会進出を支える社会基盤の整備が大きく立ち遅れた状況を改善するためにも、『公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する』点から育児休暇の取得率向上など環境整備を含めた市役所の現状を改善するよう求めました。



建設企業委員会 付託議案の審査(企)

中村 朝人 委員
(日本共産党市議員)

「SDGs(エスディーゼズ)」とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。

(環境問題)

温暖化は、気候危機とされる非常事態にまで悪化しています。日本も例外ではなく、世界でもっとも気象災害の影響が大きかった国に選ばれています。

気候危機対策は、世界的な枠組みで進められており、日本でも温暖化防止のため温室効果ガス排出の「実質ゼロ」やゼロカーボンを目指した取り組み、ごみの資源化などについて質しました。

日本共産党市会議員団は、上程された48議案中32議案に賛成し16議案について、討論を行い反対しました。以下、反対理由の一部を抜粋してご報告します。

○マイナンバーカードの普及に要する予算について。今後、マイナンバーカードの健康保険証としての活用が想定される中で普及を進めるとのことです。さまざまな分野の個人情報保護を紐づけし利用できること自体、プライバシー権の侵害という危険性があり、この様な進め方には重大な問題があります。

○公衆浴場利用交付金及びバス利用交付金制度について。障害者福祉施策を、バスと公衆浴場のどちらかを選択する制度に狭めて、その分を視覚障害者のタクシー券6枚の増加に充てるとの事ですが、目的の異なる制度でありそれぞれの充実を図る事が求められます。

○放課後健全育成事業について。

学童保育事業(若竹)では、新年度で162名の待機児童が出る見込みだという事です。働く保護者の生活実態に目を向けて待機児



童を捉えていない結果であり、責任を持って直ちに対策をとるべきです。

○介護保険事業特別会計について。

高すぎる保険料が重大な課題になっています。収入によって保険料が決まる医療保険に対して、年金収入に関わらず保険料が上昇する介護保険制度は改善が必要です。

○改良住宅条例の一部を改正する条例の制定について。

市営住宅条例の一部改正には、犯罪等により今までの住居に居住することが困難になったものについて、公開抽選に際して優遇措置をとるなどの改正案が上程されているのに対し、改良住宅条例にはそれが含まれていません。公営住宅法に基づくものであれば当然、同様の改正を行うべきです。条例通りの運用がされていない影響が及んでおり、直ちに改善すべきです。

市長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

4月・5月分の市長の給料を20%減額しようとするものです。理由の一つは漏水工事の断水に関わるもので、二つ目は旧同和事業に関わる問題です。

子ども会の交付金を架空の領収書を使って得たことや、実施していないにも関わらず人権教室・識字教室の講師謝礼金を支出したことを不適正な支出と言っています。

しかし、これは単純なミスではなく領収書、報告書など私・公文書を偽造し、公金を詐取したという重大な問題です。しかし、そういう認識が極めて薄いと云わざる得ません。

市長の責任において全容解明と事業の廃止を含め全面的な改善が必要であり、市長の給料カットで済まされるようなことはありません。

学校図書館の司書、不十分ながらも1名から3名に増員

新年度から3名配置される事になりました。しかし国は、司書の配置のため基準財政需要額として、交付税措置をしています。その基準からすれば、18校の中学校にすら配置できない人数では、学校図書館の機能充実には不十分です。

これまで、1名の司書が年度ごとに1中学校区を担当していました。一時期、専任の司書が配置されていた小学校の児童からは、国語が好きになったなどの感想が寄せられていました。一方で、司書がいなくなった学校では、「寂しくなった」との声もあります。

子どもたちに寄り添った読書支援や環境整備には学校司書の存在は欠かせません。

新型コロナウイルス感染拡大防止にむけて

臨時議会（4月20～22日）

4月20日、新型コロナウイルス感染拡大を受け臨時議会が開かれました。

今臨時議会には、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正のため、令和元年度和歌山市一般会計補正予算（第7号）として、障害福祉サービス事業者や救護施設、保育所等での感染拡大防止のためのマスク等の購入費に対する補助。臨時休校に伴う学童の利用増加に対応するための賃金等の費用や学校給食用食材キャンセルに対する補償。感染症患者の入院に伴う医療費等の給付やPCR検査等に要する費用を増額するもの。などとして補正予算の提案がありました。

また、令和2年度和歌山市一般会計補正予算（第1号）や和歌山市市税条例等の一部を改正する条例など、市長専決処分事項について承認を求めるものや令和2年度和歌山市一般会計補正予算（第2号）総額13億8,103万1,000円）

として、「テイクアウト・デリバリー実勢事業者支援」「終息後の宿泊促進事業支援」「家庭でのオンライン学習体制の構築」「家庭学習支援事業」などが盛り込まれた提案があり、全会一致で可決し、22日に閉会しました。

市に緊急申し入れ（4月27日）

4月16日、安倍首相は緊急事態宣言の対象を全国に拡大する発令をしました。



副市長 森下議員 国重委員長

外出自粛・休業要請等により、事業所等の休・廃業や介護施設の利用自粛、休校、登園自粛などによる保護者の就業規制等で、市民生活や事業所の運営等が非常に厳しい状況に陥っています。この状態が続けば、感染症が一定収束したとしても、市民生活の回復が困難になります。

また、物資・人員不足や受診抑制などで全国的にも起こりつつある医療施設の存続の危機は、なんとしても食い止めなければなりません。

日本共産党北部地区委員会国重委員長と日本共産党和歌山市会議員団森下さち子団長は、市独自の財源措置を含む対策について緊急申し入れを行いました。

要望の内容は、◇水道料金等の一定期間の免除及び支払い猶予。◇倒産・廃業を防ぐため、家賃等の固定費への直接助成。◇医療従事者やその家族等への風評被害対策及び相談窓口の開設。◇医療施設等への防護関連用具・衛生材料の安定的支給ないし獲得支援。◇医療・介護・保育など感染リスクが高い職場で働く方に対して「新型コロナウイルス感染症対策手当」の支給を。◇財源については、不要不急の事業予算の見直しなどあらゆる手段を講ずること。◇その支出分については国に求めること。など16項目です。